

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年12月28日

総社市長 片岡 聡 一

総社市規則第45号

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則

総社市税条例施行規則（平成17年総社市規則第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中号の表示に下線が引かれた号を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（様式の表示を除く。）を削る。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）に対応する同表の改正後の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動後様式」という。）が存在する場合には、当該移動様式を当該移動後様式とし、移動後様式に対応する移動様式が存在しない場合には、当該移動後様式を加える。

改正後	改正前
<p>（納入書等の様式）</p> <p>第4条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（13）略</p> <p>（14）徴収猶予申請書 様式第17号</p> <p><u>（14）の2 換価の猶予申請書 様式第17号の2</u></p> <p>（15）徴収猶予決定通知書 様式第18号</p> <p><u>（15）の2 換価の猶予決定通知書 様式第18号の2</u></p> <p>（16）～（80）略</p> <p><u>様式第4号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）</p> <p><u>様式第6号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）</p>	<p>（納入書等の様式）</p> <p>第4条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（13）略</p> <p>（14）<u>市税</u>徴収猶予申請書 様式第17号</p> <p>（15）<u>市税</u>徴収猶予決定通知書 様式第18号</p> <p>（16）～（80）略</p> <p><u>様式第4号（第4条関係）</u> 略</p> <p><u>様式第6号（第4条関係）</u> 略</p>

改正後	改正前
<u>様式第17号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第17号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第17号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	
<u>様式第18号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第18号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第18号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	
<u>様式第25号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第25号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第37号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第37号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第37号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第37号の2（第4条関係）</u> 略
<u>様式第53号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第53号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第55号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第55号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第56号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第56号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第57号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第57号（第4条関係）</u> 略

改正後	改正前
<u>様式第57号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第57号の2（第4条関係）</u> 略
<u>様式第58号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第58号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第59号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第59号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第61号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第61号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第62号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第62号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第75号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第75号（第4条関係）</u> 略
<u>様式第80号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第80号（第4条関係）</u> 略

附 則

この規則は、平成28年1月1日から施行する。ただし、第4条第14号の2及び同条第15号の2を加える改正は、平成28年4月1日から施行する。

様式第4号(第4条関係)
(表)

岡山県総社市 個人市民税 個人県民税 領収証書 [㊦]		
市区町村コード	口座番号	加入者名
3 3 2 0 8 9	01230—3—960055	総社市会計管理者

年 月分	指 定 番 号	納入金額(1)	円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。	給与分 (一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	
	退 職 所得分		
	延滞金		
	督 促 手数料		
	合計額		
納 期 限	年 月 日	(2)	

(特別徴収義務者) 住 所 又は 所在地 氏 名 又は 名 称	領 収 日 付 印 様
---	----------------------------

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

岡山県総社市 個人市民税 個人県民税 納入書 [㊦]			振替の請求 に使用する欄	払出口座番号	払出請求人印
市区町村コード	口座番号	加入者名			
3 3 2 0 8 9	01230—3—960055	総社市会計管理者			

年 月分	指 定 番 号	納入金額(1)	円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。	給与分 (一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	
	退 職 所得分		
	延滞金		
	督 促 手数料		
	合計額		
納 期 限	年 月 日	(2)	
※ 日 計	口 円		
※印は郵便官署において使用する欄です。			

(特別徴収義務者) 住 所 又は 所在地 氏 名 又は 名 称	領 収 日 付 印 様
---	----------------------------

上記のとおり納入します。

(金融機関等保管)

岡山県総社市 個人市民税 個人県民税 納入済通知書 [㊦]		
市区町村コード	口座番号	加入者名
3 3 2 0 8 9	01230—3—960055	総社市会計管理者

年 月分	指 定 番 号	納入金額(1)	円
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。	給与分 (一括徴収分を含む)	億 千 百 十 万 千 百 十 円	
	退 職 所得分		
	延滞金		
	督 促 手数料		
	合計額		
納 期 限	年 月 日	(2)	
取りまとめ店 ゆうちょ銀行広島貯金事務センター (〒730—8794)			

領 収 日 付 印	(特別徴収義務者) 住 所 又は 所在地 氏 名 又は 名 称	納
-----------------------	---	---

上記のとおり通知します。

(受付店→(株)中国銀行総社支店→総社市)

(総社市保管)

(裏)

市民税
県民税 納入申告書

総社市長様

年 月 日提出

年 月分

人員

人

退職手当等支払金額

十

億

千

百

十

万

千

百

十

円

特別徴
収税額

市民税

県民税

地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。

(特別徴収義務者)

住所又は
所在地

氏名又は
名称

○

印

(受付印)

法人番号
又は
個人番号

徴 収 猶 予 申 請 書

総社市長 様

次のとおり徴収猶予を申請します。

申請者	住所 所在地						申請年月日	年	月	日		
		(電話番号)										
	氏名 名称	印										
		法人番号										
徴収猶予を受けようとする金額	年度	税目	期別	通知書番号	税額	督促手数料	延滞金	計	備考			
					円	円	円	円				
該当条項						合計	円					
猶予該当 事実の詳細												
一時に納付 することが できない事 情の詳細												
納付計画	年	月	日	納付金額	年	月	日	納付金額	年	月	日	納付金額
				円				円				円
				円				円				円
				円				円				円
				円				円				円
猶予期間		年 月 日から 年 月 日まで 月間										
担 保	<input type="checkbox"/> 有		担保財産の詳細又は 提供できない特別の事情									
	<input type="checkbox"/> 無											

換 価 の 猶 予 申 請 書

総社市長 様

次のとおり換価の猶予を申請します。

申請者	住所 所在地						申請年月日	年	月	日					
		(電話番号)													
	氏名 名称	印													
		法人番号													
換価の猶予を受けようとする金額	年度	税目	期別	通知書番号	税額	督促手数料	延滞金	計	備考						
					円	円	円	円							
該当条項						合計	円								
一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細															
納付計画	年	月	日	納付金額	年	月	日	納付金額	年	月	日	納付金額			
				円				円				円			
				円				円				円			
				円				円				円			
				円				円				円			
猶予期間		年		月		日から		年		月		日まで		月間	
担保	<input type="checkbox"/> 有		担保財産の詳細又は												
	<input type="checkbox"/> 無		提供できない特別の事情												

徴収猶予決定通知書

年 月 日

申請者	住所所在地	
	氏名 名称	様

総 社 市 長



年 月 日付けで徴収猶予申請があったあなたの市税等については、次のとおり許可しましたから通知します。
 なお、猶予に係る金額は、納付計画によるそれぞれの納付期限までに納付してください。

年度	税 目	期別	通知書番号	税 額	督促手数料	延滞金	計	備考
猶予額								
該当条項					合計		円	
納付計画	納付期限		納付金額		納付期限		納付金額	
			円				円	
			円				円	
			円				円	
			円				円	
猶 予 期 間			年 月 日から 年 月 日まで 月間					
担 保								

換価の猶予決定通知書

年 月 日

申請者	住所所在地	
	氏名 名称	様

総 社 市 長



年 月 日付で換価の猶予申請があったあなたの市税等については、次のとおり許可しましたから通知します。
なお、猶予に係る金額は、納付計画によるそれぞれの納付期限までに納付してください。

年度	税 目	期別	通知書番号	税 額		督促手数料	延滞金	計	備考
				円	円				
猶予額									
該当条項				合計			円		
納付計画	納付期限	納付金額	納付期限	納付金額	納付期限	納付金額			
		円		円		円			
		円		円		円			
		円		円		円			
		円		円		円			
猶予期間	年 月 日から 年 月 日まで 月間								
担 保									

徴 収 金 徴 収 嘱 託 書															
<p style="font-size: 24px; margin: 0;">様</p> <p style="font-size: 18px; margin: 10px 0 0 0;">総社市長</p> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> <p style="font-size: 18px; margin: 0;">第 号</p> <p style="font-size: 18px; margin: 0;">年 月 日</p> </div> <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px; display: inline-block; margin: 5px 0;"></div> 印 </div> <p style="font-size: 12px; margin-top: 20px;"> 地方税法第20条の4第1項の規定により次のとおり徴収の嘱託をいたしますから、貴市において徴収の上、送金して下さるようお願いします。 </p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">記</p>															
納 税 者 （特別徴収義務者）	住所（所在地）														
	氏名（名称）														
	個人番号又は法人番号														
嘱託をする徴収金	年度	番号	税目	期別	納期限	税 額	督 促 手 数 料	延滞金	滞 納 処 分 費	計					
						円	円 年月日 (..)	円	円	円					
								(..)							
								(..)							
								(..)							
								(..)							
払 込 金 融 機 関 名 等					銀 行 支 店 口 座 番 号										
備 考															

注 「滞納処分費」欄に掲げた金額は、この嘱託書作成の日までのものです。

軽自動車税減免申請書																			
総社市長 様 申請者 住 所(所在地)..... (納税義務者) 氏 名(名 称)..... ⑩ 身体障害者等との続柄 本人・その他 (.....) (身体障害者等減免のみ記入のこと)							年 月 日												
個人番号又は法人番号																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>																			
総社市税条例		第 条		の規定により次のとおり市税の減免について申請します。															
減免申請の軽自動車等	種別	原動機付自転車				軽自動車				2輪の 小型自動車									
		1種	2種乙	2種甲	ミニ カー	2輪	3輪	4輪 乗用	4輪 貨物										
	標 識 番 号					車 名													
	年 度 別					年 度	税 額	円											
	主 たる 定 置 場		総社市																
	使 用 目 的																		
身体障害者等	住 所																		
	氏 名					生 年 月 日	年 月 日												
	手帳番号					手帳交付年月日	年 月 日												
	障 害 名					障 害 の 程 度	A級		項 症 款 症										
上記の者について、この車両以外に自動車税又は軽自動車税の減免を、 (受けている ・ 受けていない)																			
自動車運転者	住 所		総社市			氏 名													
	免許証の 交付年月日					年 月 日	免許証の種類												
	免許証の有効期限					年 月 日	免許証の番号												
	免許証の 条 件					身体障害者等との 続 柄													
家族運転 の場合の み記入	使用 目的	1通 勤		週平均の通勤・通園・通学・通院日数		日													
		2通園・通学																	
		3通 院																	
		4生 業																	
(生業の場合はこの欄へ具体的に記入のこと)																			

- (注意) 1 減免申請は納期限前7日までに申請すること。
 2 申請の際は、身体障害者手帳等、運転免許証、軽自動車税納税通知書(納付書)を提示のこと。
 3 種別、家族運転の使用目的は該当の所を○で囲むこと。
 4 1人の身体障害者等について自動車税又は軽自動車税のどちらか1台のみで減免を受けることができます。

様式第53号(第4条関係)

納 税 管 理 人 申 告 書 (税)																							
総社市長 様		年 月 日																					
住 (居) 所 (所在地)																							
氏 名 (名 称)		Ⓜ (電話)																					
個人番号又は法人番号																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> </tr> </table>																							
次の者を 税の納税管理人として定めましたから申告します。																							
納 税 管 理 人	住 (居) 所	(電話)																					
	氏 名	職 業																					
承 認 書																							
総社市長 様		年 月 日																					
		氏名 Ⓜ																					
納税者(特別徴収義務者) の納税管理人を承認しました。																							

年度 給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定通知書(特別徴収義務者用)

総社市

宛名

教示文

特別徴収税額		円		課税人員(人)		非課税人員(人)	
月 割 額		人数(人)	納付額(円)		人数(人)	納付額(円)	
	6月分			12月分			
	7月分			1月分			
	8月分			2月分			
	9月分			3月分			
	10月分			4月分			
	11月分			5月分			
	(備考)						

年 月 日

総社市長



指定 番号	宛名 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税額	円	納 付 額	6月分	10月分	2月分	(摘要)
住 所				氏 名			7月分	11月分	3月分	
							8月分	12月分	4月分	
							9月分	1月分	5月分	
							変更月	月		

(単位：円)

◎納税義務者への税額通知書

同封しています納税義務者への税額通知書は、納税義務者に必ず交付して下さい。
 なお、交付できない場合は、異動届出書に添付して御返送下さい。

特別徴収義務者名	
----------	--

年度 給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書(納税義務者用)

所得	給与収入	主たる給与以外の合算所得区分	営業等	農業	不動産	利子	配当	給与	雑	譲渡・一時
	給与所得									
	その他の所得計									
		総所得金額①								

所得控除	雑損	障・寡・勤	特 老 配 配	扶養親族該当区分										本人該当区分					繰越損失		
	医療費	配偶者		特	同	老	16歳未満	その他	同	特	他	未 成 年 者	特	他	寡	特	寡	勤 労 学 生			
	社会保険料	配偶者特別		定	老	人															
	小規模企業共済	扶養																			
	生命保険料	基礎																			
地震保険料	所得控除合計②																				
(摘要)																					

税額	市民税	税額控除前所得割額④	
		税額控除額⑤	
		所得割額⑥	
	県民税	均等割額⑦	
		税額控除前所得割額④	
		税額控除額⑤	
		所得割額⑥	
		均等割額⑦	
		特別徴収税額⑧	
	控除不足額⑨		
	既充当額⑩		
	既納付額⑪		
差引納付額(⑧-⑩-⑨, ⑩)			
変更前税額⑫			
増減額(⑧-⑫)			
変更月	月		

受給者番号	氏名	指定番号
住 所		宛名番号

教示文

年 月 日

総社市長 

納付額	6月分		9月分		12月分		3月分	
	7月分		10月分		1月分		4月分	
	8月分		11月分		2月分		5月分	

(単位：円)

教示文

特別徴収税額		円		課税人員(人)		非課税人員(人)	
月 割 額		人数(人)	納付額(円)		人数(人)	納付額(円)	
	6月分			12月分			
	7月分			1月分			
	8月分			2月分			
	9月分			3月分			
	10月分			4月分			
	11月分			5月分			
	(備考)						

年 月 日

総社市長



指定 番号	宛名 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税 額	円	納 付 額	6月分	10月分	2月分	(摘要)
住 所				氏 名			7月分	11月分	3月分	
							8月分	12月分	4月分	
							9月分	1月分	5月分	
							変更月	月		

(単位：円)

◎納税義務者への税額通知書

同封しています納税義務者への税額通知書は、納税義務者に必ず交付して下さい。
 なお、交付できない場合は、異動届出書に添付して御返送下さい。

特別徴収義務者名	
----------	--

年度 給与所得等に係る市民税・県民税特別徴収税額の変更(決定)通知書(納税義務者用)

所得	給与収入	主たる給与以外の合算所得区分	営業等	農産物	不動産	利子	配当	給与	雑	譲渡・一時
	給与所得									
	その他の所得計									
		総所得金額①								

所得控除	雑損	障・寡・勤										
	医療費	配偶者										
	社会保険料	配偶者特別										
	小規模企業共済	扶養										
	生命保険料	基礎										
地震保険料	所得控除合計②											
(摘要)												

税額	市民税	税額控除前所得割額④	
		税額控除額⑤	
		所得割額⑥	
	県民税	均等割額⑦	
		税額控除前所得割額④	
		税額控除額⑤	
		所得割額⑥	
		均等割額⑦	
		特別徴収税額⑧	
	額	控除不足額⑨	
		既充当額⑩	
		既納付額⑪	
差引納付額(⑧-⑩-⑪)			
変更前税額⑫			
増減額(⑧-⑫)			
変更月	月		

受給者番号	氏名	指定番号
住所		宛名番号

教示文

年 月 日

総社市長 印

納付額	6月分		9月分		12月分		3月分	
	7月分		10月分		1月分		4月分	
	8月分		11月分		2月分		5月分	

(単位：円)

提出用

市町村民税
県民税

給与支払報告
特別徴収

に係る給与所得者異動届出書

整理番号 ※

総社市長 あて 平成 年 月 日 提出	(特別徴収義務者) 給与支払者	住所又は所在地 〒	連絡先(担当者)			係	個人番号又は法人番号		
		氏名又は名称	氏名	電話番号	電話番号		特別徴収義務者指定番号		
給与所得者	宛名番号	(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円	(イ) 徴収済税額 月分から 月分まで 円	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ) 月分から 月分まで 円	異動年月日	異動の事由 <input type="checkbox"/> 1 転勤・転職 <input type="checkbox"/> 2 退職(F) <input type="checkbox"/> 3 死亡 <input type="checkbox"/> 4 休職・育休 <input type="checkbox"/> 5 長欠 <input type="checkbox"/> 6 その他 <input type="checkbox"/> A 2名以下 <input type="checkbox"/> B 他特徴 <input type="checkbox"/> C 少額 <input type="checkbox"/> D 不定期 <input type="checkbox"/> E 専従者 <input type="checkbox"/> G 1年未満	異動後の未徴収 税額の徴収方法 <input type="checkbox"/> 1 特別徴収継続 (新勤務先で徴収) <input type="checkbox"/> 2 一括徴収 <input type="checkbox"/> 3 普通徴収 (本人が納付する)	1月1日以降退職時までの 給与(賞与を含む)支払額 円	
	個人番号							1月1日現在住所	1月1日以降退職時までの 控除社会保険料額 円
	フリガナ							異動後住所	
	氏名							電話番号()	
	新姓								
	1月1日現在住所								

◎納税者が新しい勤務先において「特別徴収の継続」を希望される場合には以下の項目にも必ず記載してください。

新しい給与支払者 (特別徴収義務者)	住所又は所在地 〒	新勤務先指定番号	左記勤務先へは月割額 _____ 円を _____ 月分から徴収するよう連絡済みです。 新規事業所の場合、新指定番号の事前連絡の(要・否)
	氏名又は名称	受給者番号	
		電話番号	

◎給与等の支払を受けなくなった後の月割額(退職した月を除く)の一括徴収について次の欄に必ず記載してください。

一括徴収の理由	<input type="checkbox"/> 1 異動が平成 年12月31日までで、申出があったため。	徴収予定月日	一括徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は _____ 月分 (月 日納期限)で納入します。
	<input type="checkbox"/> 2 異動が平成 年1月1日以降で特別徴収の継続の希望がないため。	月 日	円	

※処理欄	
------	--

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。

様式第59号(第4条関係)

法人設立申告書

年 月 日

総社市長 様

事業所所在地

法人名及び代表者
(法人番号

印)

次のとおり法人を設立したので申告します。

記

- 1 事業所所在地
- 2 商号及び電話番号
- 3 代表者氏名
- 4 設立年月日
- 5 資本金
- 6 事業目的
- 7 事業年度

当初 年 月 日から 年 月 日まで
次回から 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

承認 印					

法人市民税更正・決定決議書

(単位：円)

納税義務者				宛名番号	
年 度		税 目			
事業年度	年 月 日 ~		年 月 日 の		に係る分
法人 税割	課 税 標 準	更正・決定による金額	①		
		すでに申告された金額	②		
		差引増減額	①-②	③	
	税 額	更正・決定による金額	④		
		すでに申告された金額	⑤		
		差引増減額	④-⑤	⑥	
法 人 均 等 割	更正・決定による金額	⑦			
	すでに申告された金額	⑧			
	差引増減額	⑦-⑧	⑨		
合 計		⑥+⑨	⑩		
更正・決定した理由					
不足税額等の指定納付期限			年 月 日		

第 号
年 月 日

様

総社市長



法人市民税更正・決定通知書

(単位：円)

納税義務者				宛名番号	
年 度				税 目	
事業年度		年 月 日 ~		年 月 日 の に係る分	
法人 税割	課税 標準	更正・決定による金額	①		
		すでに申告された金額	②		
		差引増減額	①-②	③	
	税額	更正・決定による金額	④		
		すでに申告された金額	⑤		
		差引増減額	④-⑤	⑥	
法人 均等割	更正・決定による金額	⑦			
	すでに申告された金額	⑧			
	差引増減額	⑦-⑧	⑨		
合 計		⑥+⑨	⑩		
更正・決定した理由					
不足税額等の指定納付期限				年 月 日	

様式第75号(第4条関係)

		登録番号	
鉦産税納付申告書			
総社市長		年 月 日	
様		納税者 氏名 ㊟	
		個人番号又は法人番号	
総社市税条例第105条の規定により次のとおり鉦産税の納付について申告します。			
営業種類		称号	
事業所, 所在地 及び名称		この申告に応答する係 及び氏名並びに電話番号	
税額	課税標準額	税率	税額
	円	— 100	円

月分鉦産物価格明細書				
鉦産物	産出量	単価	産出価格	税額
		円	円	円
計				
(参考事項)				

備考1 申告書の事務所, 所在地及び名称欄には, この申告書を提出する市内の作業場を管轄する事業所について記入すること。

2 納税者が法人である場合には, 地方税法第523条の規定により申告書の納税者氏名㊟欄には, 法人の代表者及び経理に関する事務の上席の責任者である者が自署し, かつ, 自己の印を押さなければなりません。

